21世紀政策研究所新書—2024年9月

シンポジウム

2024年米大統領選挙と国際秩序の将来

シンポジウム（2024年9月18日開催）

開会ごあいさつ……4
日本経済団体連合会 専務理事　井上　隆

講演
覇権なき時代の世界地図……7
東京大学 名誉教授　北岡　伸一

パネルディスカッション……35
【パネリスト】（順不同）東京大学 名誉教授　北岡　伸一

質疑応答……59

久保　文明　21世紀政策研究所 研究主幹／防衛大学校長／東京大学 名誉教授
前嶋　和弘　21世紀政策研究所 研究副主幹／上智大学総合グローバル学部 教授

ごあいさつ

本日はお忙しい中、ご来賓として東京大学名誉教授の北岡伸一先生にお越しいただいております。また、私ども21世紀政策研究所で米国研究プロジェクトの研究主幹をお願いしている防衛大学校長の久保文明先生、同じく研究副主幹をお願いしている上智大学教授の前嶋和弘先生にもご登壇をお願いしています。心より感謝申し上げます。政治学の分野で日本を代表するお三方によるシンポジウムを開催することができ、本日は大変多くの会員企業の皆さまにもお集まりいただきました。本当にありがとうございます。

さて、米国では11月の大統領選挙に向けて、民主党と共和党の両陣営がしのぎを削る選挙戦を繰り広げています。先週9月10日にはカマラ・ハリス氏とドナルド・トランプ氏の両候補による初の討論会が開催されたところですが、いまだどちらが次期大統領に

選ばれるのか全く予断を許さない状況であり、その行方に世界が注目しています。また足元の日本でも総裁選や代表選が繰り広げられています。本日のシンポジウムは、このように内外のトップが誰となるか、緊張感のあふれるタイミングで開催する運びとなりました。

シンポジウムの前半では、まず北岡先生より近著のタイトルでもある「覇権なき時代の世界地図」と題してご講演をいただきます。あらためてご紹介するまでもございませんが、北岡先生はアカデミア分野のみならず、国連の特命全権大使あるいは政府のさまざまな会合等で実際に外交の舵を取られ、ＪＩＣＡの理事長をご退任後の現在でも世界各地の大学で日本研究講座の講演活動を精力的に行いながら、未来の外交のキーパーソンの育成にも努めておられます。今の世界をどのように読み解くのか、その中で日本はどうあるべきなのか、豊富なご経験と深い洞察に基づいたご高見を賜れるものと考えております。

後半は久保先生にモデレータをお務めいただき、米国大統領選挙以降に予想される国際秩序について、北岡先生、前嶋先生とともにパネルディスカッション形式で議論を深

めてまいります。時間が許せば会場の皆さまからのご質問にもお答えいただくセッションも設けたいと思いますので、積極的なご参加をお願いします。

最後になりますが、本日のシンポジウムが今後の皆さまの事業活動のお役に立てることを祈念し、私からの開会のごあいさつとさせていただきます。本日はどうぞよろしくお願いします。

二〇二四年九月十八日

日本経済団体連合会 専務理事　井上　隆

【講演】

覇権なき時代の世界地図

東京大学 名誉教授

北岡 伸一

先進国の相対的な後退

ご紹介いただきました北岡です。どうぞよろしくお願いします。

グローバルサウスという言葉が使われるようになってから、それほど長く経っておりません。２０２３年1月にインドが「グローバルサウスの声サミット」[註1]を開催し、それを受けて、岸田首相がG7広島サミットでも使ったものですから、いろいろなところで使われるようになりました。大変問題の多いコンセプトであることは確かなのですが、言葉として一定の市民権を得ているため、ときどき使うことにしています。

これが台頭したということは、言い換えれば、先進国は相対的に後退しているということです。G7の経済力は、１９９０年代初頭に世界の7割弱であったのですが、現在は4割強まで減っています。影響はいろいろなところに現れていて、外交でいえば、２００５年頃からロシアの行動に変化が起こりはじめました。きっかけはウクライナのオレンジ革命[註2]です。ウクライナがロシアから離れつつあることに過敏に反応して、ロシアは周辺に対する違法な、あるいは不法な嫌がらせをするようになりました。具体的に何をしたかといえば、ウクライナやジョージアへのガスのパイプラインをときどき閉め

北岡東京大学名誉教授

たり、値上げをしたりするようになりました。私はちょうど国連大使をしているときでしたが、ひどいことをすると思っていました。

中国のナショナリズムが台頭し始めたのは2008年、北京オリンピックのときだとはっきり記憶しています。胡錦濤国家主席（当時）の勢力が落ちてきて、習近平氏はまだ国家主席になっていない頃ですが、ナショナリズムの高揚が非常に激しくなりました。私は当時、日中歴史共同研究[注3]の日本側座長でしたが、同年6月くらいから急に彼らは強硬になってきました。

さて、同年8月にロシアはジョージアへ侵入して南オセチア紛争になりましたが、これに対して大きな制裁はできませんでした。また、こ

れはリーマン・ショックの年でもあります。同年11月にはG20の首脳会議が始まりました。つまり、G7の主要な国だけでは世界の経済はマネジできないと明らかになったため、前からあったG20の会合を首脳会議レベルに格上げしたわけです。既にG7の後退は明らかでした。

２０１４年2月にロシアはウクライナに侵入し、クリミアを占領しました。各国はロシアに制裁したものの、それほど大きな制裁ではありませんでした。２０１６年１月、ダボス会議[注4]のクローズドでハイレベルな会合の場で、ウクライナのペトロ・ポロシェンコ大統領（当時）が出席されて、ウクライナ東部の惨状を詳しく説明してくれました。ヨーロッパの首脳も、「それはひどい。そんなことをしているのか」と驚いていました。また、「これは決してウクライナだけの問題ではない。ヨーロッパ全体の問題だ」と言うので、私はすぐに発言を求め、「ヨーロッパだけの問題ではない。法の支配、民主主義を大事にしている国すべての問題だ。ウクライナ問題は旧ソ連の中だけだが、アジアには伝統的な国境を越えて膨張している国がある」と言いました。つまり、彼らにそういう意識がまだなかったということです。この頃からようやく真剣になり始めまし

た。

２０２０年にはコロナ禍が始まり、経済力も技術力もあるはずの先進国が打撃を受けました。途上国から見ると、尊敬や信頼が揺らぎました。かつ、彼らは途上国の面倒を見ると言っていたのに、あまり見ませんでした。そこでも信頼が失墜したわけです。

その延長線上で、２０２１年2月にはＪＩＣＡも支援してきたミャンマーで政変が起こってアウンサンスーチー政権が潰れ、今でも混乱しています。同年8月にはアフガニスタンで政権が崩壊しました。このときもアメリカのミスマネジメントが多かったと思います。撤兵するのは良いのですが、期限を切りました。それも、非常に早い期限を切ってしまったので、これはタリバンの思う壺だったわけです。

こういうところを見て、どうも西側先進国はだらしないということで、ロシアのウクライナ侵攻が始まりました。ロシアがやっていることは全く不法、違法であり、同情の余地はありません。ただ、私は亡くなったジョージ・ケナン[註5]と同じ考えで、ＮＡＴＯの東方拡大は慎重であるべきだったと思っていました。賢いやり方ではなかったし、相手が悪いです。

（註1）インドの呼びかけで始まった、途上国の権利を保護することを目的とした多国間会合。オンラインで年2回程度開催されており、2023年1月の初回には125カ国が参加した。
（註2）2004年11月のウクライナ大統領選挙結果に対する抗議運動。オレンジ色の旗や衣類をシンボルとする集会やデモが行われた。再投票に至り、当初の選挙結果が覆った。
（註3）2006年の日中首脳会談で合意された歴史共同研究プロジェクト。同年から2009年にかけて、日中のそれぞれの有識者10名ずつが出席して4回の会合が行われ、成果として研究論文の一部が発表された。
（註4）非営利財団世界経済フォーラムがスイスのダボスで開催する年次総会。
（註5）George Frost Kennan（1904－2005）は米国の外交官、歴史家。ソビエト大使などを歴任し、国務省を辞職後はプリンストン高等研究所で外交史を研究した。

覇権の消滅

グローバルサウスの話に戻りますと、途上国が結集することは過去に何度もありました。NAM[註6]という非同盟の連携や、国連ではG77 and Chinaなどがあったのですが、いつもあまりうまくいきませんでした。彼らは植民地独立には成功したけれど、経済発展はしませんでした。なぜなら、彼らは基本的に社会主義モデル、反資本主義でした。ところが、世界で社会主義が潰れ、アメリカの一極支配でグローバリゼーションが進んだことで、皮肉なことにこういう国が発展し始めたのです。中国がそうですし、インドも1990年代までは輸入代替工業化[註7]で、自由主義経済ではありませんでしたが、自由

な貿易が始まった途端に発展しました。アメリカの発展で世界がフラットになったといわれましたが、それがグローバルサウスを台頭させたのです。

同じことの裏表ですが、90年代に超大国はアメリカだけになり、その結果起こったことの一つは、アメリカが国連を軽視するようになったことです。それまでは、ソ連と対抗するために一定のエネルギーを投入して紛争を処理し、国連安全保障理事会で多数を取るために努力しましたが、それをやらなくなってしまいました。

２００１年にアフガニスタン戦争が起こりました。９・11では約３０００人が亡くなり、確かにひどい事件ではありました。ジョージ・W・ブッシュ大統領（当時）は「戦争だ」と言いましたが、それは少し違うのではないかと思いました。１９４５年の日本では毎日のようにもっと大勢の人が亡くなっており、同年3月10日の東京では一晩で10万人が殺されています。９・11は戦争ではなく、国際テロ、犯罪です。どこが違うかといえば、戦争は相手を叩き潰して降服させれば終わりますが、テロリストは降服しません。交通戦争やがん治療のように、一つ一つテロを潰していくしかありません。一撃を加えて、「まいったか」では収まりません。アメリカはこのアプローチをアフガニス

タンでも、イラクでもやってしまいました。これが失敗で、むしろ過激派や暴力集団が世界に広がったという側面がありました。

私はＪＩＣＡ時代の初期にバングラデシュのダッカでテロに遭ったことがありますが、あの背景にも拡散した過激派の要素がありました。特に２００３年のイラク戦争が良くありませんでした。ＩＳ（イスラミックステート）が台頭し、アラブの春[註8]は失敗し、アメリカは世界の警察官ではないというようになってきました。まさに覇権なき時代、Hegemon（覇権国）がいない時代になりました。

ただ、これはアメリカが変というわけではなく、歴史的にこういうことはよく起こります。ローマもそうだし、中国でも明の最盛期に永楽帝はアフリカにまで艦隊を派遣しましたが、財政負担等々に耐えかねてボロボロになっていきました。超大国のオーバーストレッチ（過剰関与）によって足元が崩れていくのは、世界史のよくあるパターンです。これが今起こっています。しかも、大量破壊兵器がある中で起こったことで、世界を非常に不安な状況に追い込んでいます。

（註6）Non-Aligned Movement（非同盟運動）は、冷戦で東西どちらにも属さなかった国による国際組織。1961年の設立時は25カ国だったが、2011年には120カ国が参加した。
（註7）特定工業製品について関税などで輸入を制限し、補助金などを用いて国内生産を奨励し、自国の工業化を図る保護主義政策。
（註8）2010年のチュニジアでの政府への抗議運動や民主化運動に端を発し、アフリカ北部から中東を中心に世界中で同様の騒乱が発生した。

法の支配の危機

特に大きな打撃を受けたのは国連です。紛争は力によって解決しない、つまり紛争の平和的解決が国連の一丁目一番地です。平和を維持するために主な責任を負っている安全保障理事会の常任理事国が、これを自ら踏みにじったわけです。本当に困ったことです。国連は一種の理想的な組織だと思われている人が多いのですが、現場にいた私から見ると、そのような組織ではありません。理想は有力国がサポートしているから何とか実現するのであって、有力国がそっぽを向いたらうまくいかなくなります。

ちなみに、昔の国際連盟と比べると、国連には脱退規約がありません。ご存じのとおり、満州事変で国際連盟から日本が脱退しました。それに続いてイタリアとドイツが脱退したので、国連は簡単に脱退できないようにしました。台湾は国連から出ていきまし

たし、インドネシアはいったん脱退すると言ってまた戻ってきていますが、大変に厳しいルールがあります。

国連の原則の下では、朝鮮やベトナム、東ヨーロッパの混乱はありましたけれども、大きな国同士の大衝突はありませんでした。これがとうとう起こってしまったわけです。法の支配の危機であります。紛争は平和的に解決するもの、外交や国際裁判、調停などで解決するはずのものが、力で解決するということになってしまっています。他方でアメリカは、世界の警察官を辞めて、アメリカ・ファーストだというようになっています。アメリカだけではありません。言ってみれば、ロシアもロシア・ファーストです。中国も、インドもそうです。

こういう時代にどうすれば良いのか。ウクライナ問題での初期の対ロシア決議案[注9]、ロシアを非難する決議はだいたい賛成140、反対50くらいで通っています。「だいたい」というのは、少し怪しい国があり、例えば、ミャンマーの大使は旧政権が任命した大使なので、本国の意志を代表していません。しかし、140というのはとても大きな数です。私が2004年から2006年に安全保障理事会改革をやろうとしたときには、3

分の2の賛成をぜひ取りたいと考えていました。当時、3分の2は128カ国で、大変に高い壁でした。それに比べると、140カ国の賛成ですから、圧倒的多数はロシアを非難しました。ところが、自分も負担をコミットして、あるいは危険を背負って、ロシアを制裁するかというと、決議はだいたい90対90になってしまいます。最近、国連の総会ではウクライナ問題で決議案が出ていませんが、その理由は当初のような賛成多数を取れないからです。下手をすれば、否決になってしまう。圧倒的多数がロシアを非難しているという形をつくれないのだったら、今はそういう決議案はやめておこうということになっています。制裁に前向きでない国は多くありますが、その多くは途上国です。

（註9）2022年3月の国連総会（緊急特別総会）で、前月に発生したウクライナ侵攻について、ロシア軍の撤退などを要求する決議案を賛成141、反対5、棄権35の賛成多数で採択した。

新興国と本当の途上国

途上国は、新興国と本当の途上国とに分けるとわかりやすいと思います。今年（2024年）の「読売・吉野作造賞」を受賞された、恒川惠市さんの『新興国は世界

を変えるか』（中公新書）という本に、新興国についての良い定義があります。彼は、アメリカよりも高い経済成長を過去30年間の平均で達成していて、かつアメリカの1％以上の経済力がある国を仮に新興国としています。そうするとかなりの数になるのですが、彼が言う新興国の更なる分類では、高所得国が7カ国あり、上位中所得国が14カ国あり、下位中所得国が8カ国あるとしています。私はこれを修正して捉えており、高所得国の中の韓国や台湾、そしてやや権威主義ですがシンガポール、立派な民主主義であるポーランドやチリは新興国から除いて先進国とします。これら高所得国の大部分を除いた24カ国[注10]が新興国として、だいたい間違いないのではないかと思います。私はこれを「Emerging Economies（新興経済）」と言っています。

　これら新興国に該当しない途上国が本当の途上国です。小さくて貧しい、あるいは、小さいか貧しい国々で、これは圧倒的にアフリカのサブサハラ（サハラ以南）に多い国々です。世界が大混乱して一番困るのがこの貧しい途上国です。今は少し落ち着きましたが、食料価格が上がった、石油価格が上がったというときに、一番影響を受けます。私は新興国対策と途上国対策は別々にやる必要があると思っています。

もっとも、私がこういうことを言うのには前提があります。できるだけロシアが勝たないようにしたいということです。ロシアの勝利で戦争が終わると大変困ったことになるというのが、私の話の前提です。

（註10）北岡氏による新興国の分類案。高所得国はアルゼンチン、サウジアラビア。上位中所得国はマレーシア、中国、タイ、ブラジル、メキシコ、コロンビア、ペルー、カザフスタン、ロシア、トルコ、イラン、イラク、アルジェリア、南アフリカ。下位中所得国はインドネシア、フィリピン、バングラデシュ、インド、パキスタン、ベトナム、エジプト、ナイジェリア。

日本のアプローチは西欧とは違う

私は今月末からウクライナに行きます。ポロシェンコ前大統領もウォロディミル・ゼレンスキー大統領も、あるいはキーウ市長のビタリ・クリチコさんにも何度も会っていますが、今回は激励し、大学で講演をすることが目的です。先方は日露戦争の話をしてほしいと言っています。

その次は汽車で14時間かけて、ポーランドの2カ所で講演をします。ポーランドは、とても親日的な国です。ロシアの周りにある国はだいたい親日です。今回はポーランド

日本情報工科大学の創立30周年の記念講演に行きます。この大学は、ポーランドが体制変革後のインフレで困っていた頃に、ＪＩＣＡが支援してできて、発展した大学です。その結果、今でもとても親日的で、毎年入学式には君が代を演奏してくれます。日本でも君が代を演奏する大学はほとんどないと思います。

その後は、アフリカのジンバブエに行きます。何だかとんでもない旅行です。ジンバブエの国会でスピーチをしてくれと言われており、これは良いチャンスだと思います。ジンバブエはセシル・ローズ[註11]がつくった国で、昔は南ローデシアと言いました。彼は南アフリカを統治して、ダイヤモンドと金で大儲けをして、自分の名前を付けた国をつくりました。

一方で、彼よりわずか5歳下の日本人で、植民地統治で有名な人がいます。それは後藤新平[註12]です。彼は台湾で道路をつくり、鉄道をつくり、病院をつくり、そして学校をつくって現地の子を皆入学させました。後藤による統治が全部うまくいったわけではありませんが、セシル・ローズと比べるとはるかに立派な仕事をしています。そういうスピーチをしに行きます。日本のアプローチは西欧とは違うので、日本と付き合うのが良い

とお話ししたいと思います。

（註11）Cecil John Rhodesは19世紀イギリスのケープ植民地首相。南アフリカの鉱山の経営者。
（註12）後藤新平は官僚、政治家。医師を経て、１８８３年に内務省入省。１８９８年に台湾総督府の民生局長、のちに民政長官に就任。その後、逓信大臣や外務大臣などを歴任した。

国際協調をいかに立て直すか

私はここで、日本の役割は何だろうかということを申し上げたいと思います。それは、日本自身が再活性化する、これは言うまでもない話です。日本自身がもう一度パワーを取り戻さないとどうしようもないのは明らかです。もう一つは、経済力だけではなく、安全保障能力を強化することです。日本自身が自分のことを一定程度守れるようになるのは非常に重要なことです。その中には日本自身の強化もあれば、日米安保の強化もあります。隣に座られている親しい友人の久保先生はこれに日々努力しておられるし、私も安倍元首相といろいろなことをやりました。以来、基本的には一定の方向に行っていると思いますが、それをさらに進めていく必要があります。

次に、外交面で何が必要かを申し上げます。私は国際協調をいかに立て直すかということがとても大事だと思います。特に、世界がアメリカ・ファースト、ロシア・ファースト、チャイナ・ファースト、インド・ファーストになっていますが、目の前の利益ばかりを追いかけていたら、長い目で見ると損をするかもしれません。お互いに長期の信頼関係を築いて、国同士の連携を高めることが必要だと思っています。

そういう観点から、私は数年前から西太平洋連合をつくろうと言っています。今は関係が良くなった韓国、今は中国との関係で難しいもののいずれは台湾、そしてＡＳＥＡＮの国々、オーストラリア、ニュージーランド、太平洋島嶼国などが集まって、ヨーロッパにおけるＥＵみたいなものをつくれないかと考えています。ここには、何が何でも自分の利益のためにゴリ押しするという国はありません。世界の中で地域の連携をつくるのに成功しているのは、ＥＵとＡＵ（アフリカ連合）です。相対的に成功している地域連合です。成功していないところでは、例えばＳＡＡＲＣ（南アジア地域協力連合）はインドが強過ぎます。ＯＡＳ（米州機構）もアメリカが強過ぎます。自分の意見だけをゴリ押しする国が入っていたらうまくいきません。したがって、中国を入れず、アメ

リカも入れずに、大中小のアジアの国々が集まっていろいろな問題を議論したらどうかと、数年前から提唱しています。西太平洋連合の構想は日本ではあまりはやっていませんが、東南アジアでは結構反応があり、その話をしに来てくれとときどき呼ばれます。

間接的・長期的アプローチ

他にも大事なことは、新興国と途上国とを分けたうちの本当の途上国、貧しい国に対して働きかけることです。「もしも、ロシアが勝ってしまったらどうなるのか。法の支配は終わり、力の支配になる。あなたの国が周辺の大国から襲われたら、誰も助けに来てくれない。だから、ロシアが怖いかもしれないけれど、やはりロシアはおかしいという声を皆で上げようではないか」と言っていくべきだと思います。そのためにはＯＤＡを増やし、中身や質を充実させることが大事です。

ここで、日本のＯＤＡが他の国とどう違うかを例示します。パキスタンは非常に女性差別が激しい国です。女性は弱いので保護しなくてはいけない、遠くへ行ってはいけないということで、学校へ行けません。地方では女性の識字率が男性よりも顕著に低い状

況です。これを西欧諸国は女性差別だと厳しく批判します。でも、差別だと言うだけでは何の結果も出ません。ＪＩＣＡのアプローチは違います。われわれは批判せず、黙って、貧しい村の脇に小さな学校を建てます。そうすると女の子たちは学校に行けます。結果的に識字率が上がります。そういう長期的なアプローチが必要ではないかと思います。私はこれを間接的・長期的アプローチと呼んでいます。

タンザニアもイスラム教が支配的で、やはり女性が差別されています。ご存じのとおり、長距離陸上競技が非常に強い国で、オリンピックでも活躍していますが、女性のランナーはほとんどいません。女性はスポーツに参加する権利を奪われています。西欧はそれを批判しますが、われわれは批判せずに、女性のスポーツ大会を開きます。ＪＩＣＡがスポンサーをして、タンザニア出身で日本でも活躍したジュマ・イカンガーさんを顧問に雇って、開催したら大ヒットでした。これによって女性の参加意欲が向上すれば、女性の立派なアスリートも出てくるでしょう。おそらくここから日本の高校や大学の駅伝に出場する選手も出てくると思います。われわれのアプローチは、黙って静かに、間接的・長期的にアプローチをしようというものです。これは途上国ではとても人気があ

ります。

ダボス会議にはアフリカの保健についての会合があります。アフリカの健康をどうするか、病気に対してどういう手があるかを議論します。そういうところに出席すると、先進国の参加者は、ＪＩＣＡの私以外は西洋の先進国の製薬会社の幹部です。要するに、薬を売るためにそこに来ています。一方われわれは、日本の薬の開発が少し遅れていたこともありましたが、「健康の基礎は免疫力ではないか。まず手を洗おう。うがいをしよう。適度なバランスのある栄養を取って運動しよう」と言いました。これは基本的にお金がかかりません。ところがとても感謝されます。お世辞もあるとは思いますが、われわれのことを本当に考えてくれるのは日本だけだと何度も言われました。

ＪＩＣＡの現地事務所には優秀な現地職員がいます。コロナの最中にマダガスカルでは、現地職員だったヴォアリ・ラクトゥヴェルマナンソアさんが抜擢されて、マダガスカル政府の水・衛生大臣になりました。テレビに出て、手洗いソングを歌っています。

アフリカに対する支援は、金額でいうとわれわれは中国に負けています。なかなか勝てません。でも、こういうアプローチは結構人気があります。われわれの根っこにある

のは何かといえば、日本自身もかつて途上国で、ずいぶん差別もされて苦しい目に遭ってきたという経験があるのです。

途上国をどう発展させるかという開発学というのがありますが、今その本場はイギリス、アメリカです。私は途上国の人に、「イギリスは昔から先進国で、君たちを搾取していた国だ。イギリスで勉強するのではなく、日本にいらっしゃい。日本に来たら、われわれがどうやって苦労して発展してきたかわかるから、その手法を参考にしてあなたたちの発展に使ってくれないか」と言っています。

日本全体の経済力が少し落ちている中で、私がＪＩＣＡ理事長になる直前の２０１５年９月のことでしたが、インドネシアの高速鉄道建設を中国に取られたことは大きなショックでした。何とかそれを巻き返そうと、世界でいろいろなインフラ整備において競争しているのですが、日本の技術力は十分伸びておらず、値段が高く、そして柔軟性がありません。インドに新幹線をつくるコストは本当に高くて、頭が痛いです。日本の新幹線は素晴らしく、50年間、新幹線に起因する死者はゼロです。３～５分に１本走っています。そんなに走らなくても良いから、15分に１本走れば良いから、もう少し安くし

てくれないかというのが先方の期待するポイントです。

だから、相手に寄り添う開発支援が良いのではないかと思い、私のＪＩＣＡ時代の後半からは、海外向けインフラの主力は地下鉄と通勤線を中心にしています。それは、中産階級の乗り物だからです。途上国に行ってひどいと思うのは、一部の金持ちは運転手のついたベンツに乗っているのに、庶民はボロボロのバスに満員で乗っているという光景です。これはおかしい。日本の強みは、国民が割合と均質で中産階級が分厚いモデルですので、これに一番適しているインフラは地下鉄や通勤線なのです。だいぶ前ですが、インドのデリーに地下鉄をつくったときは大歓迎されましたし、最近ではインドネシアでも地下鉄をつくっています。インドの鉄道といえば、昔は乗客が殺到して、場合によっては屋根まで登ったものです。今は、デリーの地下鉄はそのようなことはなく、皆整然と並んでいます。その理由は簡単です。３分後、５分後に次の電車が来ることがわかっているからです。

また、インドでは日本と同じ女性専用車両をつくりました。インドではセクハラが社会問題ですが、女性専用車両があれば安全だというので、とても人気になり、予想以上

に収益も上がりました。日本の過去の経験の中に、途上国で受け入れられるものがたくさんあります。

われわれのやっていることは意外と西欧の他の国と違い、中国とも違います。中国の援助は相当に上から目線です。中国はアフリカにお金を注ぎ込んでいますが、資源のある国か、政治的に重要な国に絞っています。エチオピアのアディスアベバにはアフリカ連合のビルがあります。中国はそのビルの人件費から水道・光熱費まで出しています。ということは、中の議論は全部筒抜けということです。中国は、庶民に対しては、サッカースタジアム建設に取り組んでいます。一方、ＪＩＣＡは金額ではかなわないけれど、もっときめ細かい、普通の人に寄り添うことをやります。学校で教え、給食を出すというような取り組みは好評です。そもそも、アフリカに中国人は１００万人住んでいますが、日本人は１万人いません。数では勝負にならないですが、その割には善戦しています。われわれは、われわれが拠ってきた過去の歴史を振り返り、それをたどり、再解釈することで、世界に貢献できると思っています。それが実は、われわれが大事にしているデモクラシーや法の支配を活かす道だと思います。

西欧は、法の支配として、違法なものを見つけて厳格に制裁します。国際刑事裁判所（ＩＣＣ）がロシアのプーチン大統領を捕まえると言っています。そのように、世界の現状とかけ離れた、高過ぎる目標を設定するから途上国がついてこなくなるのです。もっとこれを柔軟に、途上国も受け入れられるようなものに変えていくことができるのは日本です。

先ほど申し上げた新興国には日本と親しい国が多いです。インドネシア、トルコ、インド、パキスタンなど一つ一つの国と、「欧米には気に入らないところもあるだろうけれども、世界の原則が崩れたら大変だ」と話さなくてはいけません。グローバルサウスは力をつけていますが、彼ら自身が世界をリードするような力はありませんし、そういう原則もありません。やはり原則は法の支配、広い意味の民主主義しかありません。これを立て直すために、西太平洋ではそういうことをわかる国が結集し、ＥＵとも連携して、「○○ファースト」の国を説得していくということしかないのではないかと思っています。

low-key な支援

ＪＩＣＡの、あるいは日本の国際協力の思想は昔からずいぶん変わっていました。日本がＯＤＡを始めたのは１９５４年で、今年が70周年ですが、日本はまだ戦争が終わって９年後でした。普通は国が豊かになるとＯＥＣＤの一員になり、それからしばらくしてからＯＤＡを始めますが、日本はＯＥＣＤに入るずっと前からＯＤＡを始めています。それは、国際社会に受け入れてほしかったからです。戦争の後、爪弾きにされて、国際社会に早く受け入れてほしいから始めたのです。

最初は南アジアでＯＤＡを始め、続けて東南アジアでこつこつやってきました。日本が戦争で一番被害を及ぼした国はもちろん中国ですが、２番目にひどいダメージを受けたのはフィリピンです。フィリピンでは、日本が攻めていってアメリカを追い出して、またアメリカが盛り返すという、激しい戦闘が２回行われたため、少なくとも百数十万人が亡くなっています。しかし、このフィリピンと日本は今とても良い関係にあります。それは、われわれがずっとlow-key（控え目）で偉そうな顔をせず、途中でいろいろ波乱もありましたが、ひたむきに、丁寧に付き合ってきたことが評価されたからです。

われわれの戦後のこうした歩みは間違っていなかったと思います。60年代、70年代には、日本のアプローチはヨーロッパから批判されたものです。「日本の援助はローンが多いので、もっとグラント（贈与）にしろ」と彼らは言いました。「インドネシアやフィリピンなどの権威主義体制を支援していてけしからん」といった批判もありました。これに日本ははっきり反論しました。「インフラを有償援助、Concessional loan（無利子融資）でやれば、大きなお金が出せる。それで彼らはインフラをつくれる。そうするとお金を返さなくてはいけないから一生懸命働く。だから、有償援助のほうが借り手を責任感のある国にする」。それがWork ethics（勤労意欲）の観点でも良かったし、輸出産業の育成にも良かったと思います。その結果、50年代には同じだった東南アジアとサブサハラの生活水準は、今ではるかに大きな差がついています。日本は、こうしたlow-keyな支援をし、権威主義を支援していると言われながらも、権威主義をどんどん民主化してきました。

アメリカは日本を支援して、安全を提供してくれました。日本は経済発展して東南アジアや南アジアに行き、そこで産業を発展させ、中産階級を生みだして民主化させまし

た。われわれの東南アジアへの支援は、今や世界のモデルケースです。自信を持ってこれを続け、もちろん今の経済や技術の進展に伴って変えていかなくてはいけませんが、さらにこれを広げていくということが非常に重要だろうと思っております。

変化に備えなくてはいけない

最初に申し上げたとおり、文明の混乱はしばしば超大国の行き過ぎから起こることが多いです。今アメリカで起こっていることがそうです。人工妊娠中絶の権利のような根源的な問題への対応が州によって違うということが本当に良いのだろうかと思います。Swing states[註13]の何万票の差によって、世界の運命が変わっていくことが本当に良いのだろうかと思います。良い悪いは別にして、われわれはそれに備えなくてはいけません。備えるためには、途上国との関係を良くし、新興国にも働きかけ、特に近隣の東南アジアと良い関係を築いていくことがわれわれの課題ではないかと思っています。

安倍元首相が言った「自由で開かれたインド太平洋」は世界で非常に評価されました。岸田内閣はそれを継承しているのですが、かつてほど力が入っておりません。特に、

「自由で開かれたインド太平洋」の真ん中にある東南アジアに対してのアプローチが不十分です。日本の新政権はこれをぜひ頑張ってほしいし、経済界も一緒になって力を入れていかないといけないと思っている次第です。

ご清聴ありがとうございました。

（註13）二大政党の支持率が拮抗し、選挙ごとに勝利党派が変わる州。２０２４年大統領選挙ではネバダ州、アリゾナ州、ジョージア州、ノースカロライナ州、ウィスコンシン州、ミシガン州、ペンシルベニア州の７州が焦点となった。

パネルディスカッション

【パネリスト】（順不同）

北岡　伸一　東京大学 名誉教授

久保　文明　21世紀政策研究所 研究主幹／防衛大学校長／東京大学 名誉教授

前嶋　和弘　21世紀政策研究所 研究副主幹／上智大学総合グローバル学部 教授

アメリカ大統領選挙の現状

久保　まずは、暑い中多数の皆さまにご来場いただきまして、本当にありがとうございます。また、北岡先生から素晴らしいご講演をいただきました。

さっそくですが、前嶋先生から、アメリカの現状、そして北岡先生の講演に対するコメントをいただくという形で進めます。どうぞよろしくお願いします。

前嶋　ありがとうございます。北岡先生のお話についてのご質問、アメリカのことに関連してのご質問もさせていただきます。

まずは、アメリカの現状について簡単にお話しします。２０００年の大統領選挙は、フロリダ州で再集計された５３７票で決まりました。今回はそれに近い大接戦なので、アメリカがどこに行くのか本当にわからない状況だと思います。私はよく話しているのですが、「確トラ、ほぼトラ」だった瞬間は1秒たりともありません。皆さん忘れがちですが、４年前の選挙と比べても、今年の初め時点のジョー・バイデン候補（大統領）とトランプ候補の差はとても小さいです。もちろん、分断と拮抗の時代なので、政権交代すれば世の中は大きく変わっていきます。トランプさんは、選挙だけ見れば、自分の

久保研究主幹

支持者を固めることしかできない弱い候補です。ただ、バイデンさんも4年前から比べると弱くなったし、ハリスさんも政党の予備選挙に出ていないので弱い候補です。弱い候補同士なので、なかなか決め手がない選挙かと思います。それが、私がまずアメリカの現状として申し上げたいことです。

北岡先生のお話は、会場の皆さまもとても楽しまれたと思います。とてもユーモアにあふれていて、いろいろな発見があるお話でした。皆さま方もご覧になっているかもしれませんが、放送大学に北岡先生の大変面白い番組があり、拝見しています。「日本の近代化を知る」のシリーズで、何名かの先生が日本の歴史や現状に

ついて英語で講義されています。その講義を見ているため、北岡先生が私の先生のように感じられ、今日もお話を聴くのがとても楽しかったです。

今日はご著書『覇権なき時代の世界地図』のお話が中心でした。中国が台頭し、ロシアが台頭し、グローバルサウスが台頭しています。グローバルサウスの定義は確かに問題で、G20の国もOECD加盟国も含まれていて、どこからどこまでがグローバルサウスかわかりません。このグローバルサウスの言葉の曖昧さが、世界をわかりにくくしているのかもしれません。

北岡先生のお話を聴いて気づいたことがあります。新興国は、社会主義を捨ててグローバリゼーションに乗り、自由貿易で大きくなっていきました。アメリカが次にトランプ政権になった場合、関税を上げていく可能性があります。この間までトランプさんは10％と言っていたのが、最近は20％になってきています。プラザ合意のときからアメリカの貿易や経済安全保障に関わっているロバート・ライトハイザーさんは、トランプさんととても近いため、財務長官や国務長官に任命される可能性があります。関税引き上げの時代に、果たして中国やインドがどうなっていくかということを、想像をたくま

前嶋研究副主幹

しくして考えています。

覇権国アメリカが帰ってくる条件

前嶋　今いくつか申し上げた中から二つ、北岡先生にお伺いしたいところがあります。一つ目です。あえて聞きますが、覇権なき時代を経て覇権国アメリカが帰ってくる、あるいはこのまま崩れない、そういう条件はあるでしょうか。

お話にもありましたが、２０２２年６月の最高裁の判決で、49年ぶりに人工妊娠中絶の権利を州が決めることができるようになりました。賛成６、反対３でした。なんということかと驚き、時代が戻るのかと思いました。アメリカ国内が分断、そして拮抗した状況になると、どう

してもこういうことが起こってしまいます。アメリカの人口は約3億4000万人ですが、今年の選挙はほぼ5万人の票で決まるという状況です。これだけ競っていると、国内の分断がアメリカの国力を弱めるのではないかと考えてしまいます。

一方で、アメリカは人口がとても増えています。私はバブル期の80年代にアメリカで学生でしたが、当時は人口が約2億5000万人で、日本の倍でした。今は約3億4000万人、推計で約3億6000万人と言う人もいます。もしもトランプ政権になると、人口増加を抑えていくのかもしれませんが、人口が増えることで、その中からイノベーションが生まれています。覇権がない、覇権が弱くなったとしても、イノベーションは生まれていきます。

北岡先生にお伺いしたいのは、覇権国アメリカにしっかりしてもらい、世界の警察官にまた戻ってもらうには、どういう条件があるのかということです。それはもう難しいという一言かもしれませんが、可能性があればお伺いしたいです。

もう1点は、今日のお話の中で面白いと思った、西太平洋連合についてです。日本やASEANが法の支配を守っていく。法の支配を破る国がいるならば、法の支配を守れ

る国が自由を守っていく。これは素晴らしいご提案なのですが、妨害対策は大変だと思います。例えば、今回は生成ＡＩ元年に行われている選挙です。他国が既に介入していると思われ、アメリカ大統領選挙について調べると、うその情報ばかりが出てきます。このような分断工作にどう対応したら良いのか、何かお知恵があれば教えていただければ幸いです。

北岡　まず、アメリカは覇権国として戻ってくるかどうかですが、かなり難しいのだろうと私は思います。例えば、アメリカの有力者と話すと、安全保障の話には乗ってくるのですが、ＴＰＰの話には乗ってきません。アメリカ人は何かに縛られることが嫌なのでしょう。自分が縛られることなく、他者に介入するという覇権はありません。

　振り返ってみると、第二次大戦のときにアメリカは多くの援助をしました。レンドリース法[註14]（武器貸与法）に始まって、当時の国家予算に対して相当な比率のお金を出しています。今のウクライナ支援とは比ではない援助でした。そういう世界のためのコミットをアメリカがまたやるだろうかと疑問に思います。時代が違いますが、スペインで内戦があったときには義勇兵がたくさん行きました。そういう政府以外の支援が起こ

ることもあまり考えにくいです。軍事技術は高度化しているため、素人が戦場に助けに行っても役に立ちません。かつて90年代までは、例えばリチャード・ホルブルック[註15]さんのようなトラブルシューターが、当事者を説得しに行ったものですが、そういう人もどんどん減ってきました。アメリカの有権者から、アメリカの主張はするけれども世界に縛られるのは嫌だというメンタリティーがここまで出てくると、これは相当難しいと思います。

では、どうするのかと言えば、それぞれの地域で真っ当な一定程度のまとまりをつくっていくしかないのではないかと思います。NATOはこの先も続いていくと思いますが、ヨーロッパ地域の結集度合いをもう少し高め、そしてアジアはアジアで、超大国以外の国の連携をもう少しつくらなくてはいけないだろうと思っています。

（註14）武器貸与法。1941年に制定され、1945年までにアメリカからイギリスなど連合国へ総額約500億ドルの物資を支援した。
（註15）Richard Charles Albert Holbrooke はアメリカの外交官。ドイツ駐在大使や国連大使を歴任し、ボスニア・ヘルツェゴビナ紛争の和平交渉など各地の紛争処理に関わった。

東南アジアの国々の主権、独立、連帯をサポート

北岡　二つ目のご質問に関係しますが、ＡＳＥＡＮにはＡＳＥＡＮ憲章があります。その中のデモクラシーについては、参加国すべてがコミットしています。ベトナムやラオスもコミットしており、少なくとも反対はしないということです。これが中国であれば、そうはならないと思います。中国に対して東南アジアが一番困った出来事は、中国が南シナ海に膨張[注16]したときです。２０１６年に常設仲裁裁判所が中国の主張には根拠がないとしたのですが、中国はこの判決を「ただの紙くずだ」と言いました。

また、われわれはあまり気が付かないかもしれませんが、中国は周辺国に対しては本当に上から目線です。先日、日中韓協力メカニズムがソウルで開催され、日本代表としてそこでスピーチをしてきたのですが、中国は韓国に対しても上から目線でした。もちろん東南アジアに対してもそうです。王毅さんをはじめ、いろいろな人が、「われわれは大国だ。おまえらは小国だ」と、国の代表の前で何度も言うのです。言われた彼らは、絶対に面白くはありません。東南アジアの国々はすべて中国よりは小さいとしても、インドネシアの人口は約２億７０００万人ですし、フィリピンやベトナムは約１億人です

から、小さい国ではありません。どのような国でも主権国家であれば、他の国の子分にはなりたくはありません。多くの国には主権国家の意地があります。私はいつも言っているのですが、われわれがするべきことは、中国と影響力を競争するのではなく、東南アジアの国々の主権、独立、連帯をサポートすることです。これによって一体感が生まれます。これもlow-keyなアプローチです。

例えば、ＪＩＣＡが援助していることの一つに、海上保安機構の支援があります。フィリピンには約７０００の島があり、インドネシアにはその倍以上の島があります。しかし、少し前までこの地域には海上保安機構がなく、麻薬や密輸、海賊の取り締まりができませんでした。そのため、日本の単独支援ではないのですが、日本が中心となって巡視船などを供与しています。同時に、それらの国の若者を日本に呼び、１年間は政策研究大学院大学（ＧＲＩＰＳ）で、残りの１年は広島の海上保安大学校で勉強していただいています。こうしてわれわれは東南アジアに海上保安機構をつくっています。これは警察ですから、軍隊ではありません。しかし、警察といえども、配備できれば一定の抑止力になります。実際に、フィリピンやインドネシアに海上保安機構ができた後、

尖閣諸島に来る船は一時期減っていました。このように、彼らの主権を守るために、間接的なアプローチで協力しています。

もう一つ評価された支援の分野は防災です。フィリピンやインドネシアは特にそうですが、東南アジアは地震や噴火が多いので、国家間の協力は重要です。日本から海外への災害支援には少しずつ進歩してきた経緯があります。ＪＩＣＡの救援チームは優秀なのですが、自前の飛行機を持っていません。以前、自衛隊には行ったことのない国には行かないという伝統があり、当時のフィリピンの災害に飛行機を出してくれなかったことがありました。そこからだんだんとＪＩＣＡと自衛隊の協力関係は密になり、数年前に起こったイン

ドネシアの大きな地震の際には、多くの国と同様に日本は救援に行きました。

救援が一段落して、次は復興だとなったときに、インドネシア政府は、「復興にあたってリーダーがたくさんいても意味がないから、復興は日本、ＪＩＣＡにお願いすることに決めた」と言ってくれました。軍事上の同盟ではなくて、このような一種の社会的な同盟を信頼関係でつくれないかと考えています。

東南アジアの国々であなたの国にとって一番大事な国はどこかと聞くと、１位は中国かアメリカです。では、あなたが一番信頼できる国はどこかと聞くと、だいたい日本です。彼らは主権国家であり続けたいし、中国に脅されて「はい」と言うのは嫌なわけです。だから、後ろでアメリカに支援してほしい。しかし、アメリカは丁重ではないので、日米同盟によって日本を介してアメリカから支援してもらうのがちょうど良いようです。日米同盟は、ある意味で東南アジアの国々にとっても国際公共財です。それをわかっている国はそれほど多くはありませんが、シンガポールは国際公共財だとはっきりと言っています。

〔註16〕南シナ海では中国が、フィリピンの排他的経済水域にあるミスチーフ礁などを埋め立て、人工島を建設した。2013年からフィリピンは中国を相手にオランダのハーグにある常設仲裁裁判所に申し立て、2016年に中国の領有権主張には国際法上の根拠がないという判決が出された。

日本に留学することの意義

北岡　もう一つ付け加えると、このような国家間の連携で非常に協力してくれているのは留学生です。日本に留学していただくことの意義はやはり大きいです。カンボジア政府は、今は中国に接近しています。2023年にフン・センン元首相から息子であるフン・マネット政権に代わりましたが、私がかつて学長をしていた国際大学の卒業生2人が大臣として入っています。日本に来て勉強し、母国に帰って偉くなってもらい、その人が活躍すれば30年、40年の関係ができます。これほどの投資はないと思います。もっと留学生を呼び、日本を好きになってもらいたいと始めたことが、先ほど前嶋先生が紹介してくださった放送大学の番組です。

　中国はいろいろ言ってきますが、理屈のあることは仕方がありませんが、理屈のないことは柳に風で受け流し、われわれはできることをやって、しっかりと関係を固めてい

くことです。

もう一つ紹介します。ベトナム、ラオス、カンボジアは元社会主義でした。彼らが社会主義をやめて国際経済に入っていこうとしたときに、法律がありませんでした。民法をはじめとして、投資やいろいろなものを守る法律がなかったため、JICAが支援してつくりました。かつて日本は明治時代に、フランスから民法を輸入するのにとても苦労しました。ギュスターヴ・ボアソナード先生[註17]などの協力を得て、30年もかかりました。こうした国々も元フランス領なのでフランス語という共通項があります。時間はかかります。法律はできても、汚職だらけです。弁護士の活動支援など地道なことをこつこつとやっていますが、少しずつ法の支配を高めていければと思います。こういう活動を打ち出すビジョンやアイデア、リーダーはもう少しほしいと思っています。

（註17）Gustave Emile Boissonade de Fontarabie はフランスの法学者。1873～1895まで来日し、日本の刑法や民法を起草した。

久保　ありがとうございます。私からも少し話しまして、その後、参加されている皆さまからのご質問をいただきたいと思います。

留学生の話が出ましたので、防衛大学校についてお話しします。東南アジアから留学生を迎えることは、実はかなり前からやっています。タイが一番古くて、１９５７年に協定ができました。防衛大学校ができたのが１９５２年ですから、かなり早い時期から留学生を受け入れています。70年代にシンガポール、90年代にＡＳＥＡＮの多くの国が加わり、現在はブルネイとミャンマーを除いたＡＳＥＡＮすべての国から受け入れています。さらにモンゴルと東ティモールからも来ています。受け入れ期間が1年あるいは2年とやや短いのですが、韓国からも来ています。欧米からは1学期だけの留学生もいます。

ＡＳＥＡＮ、モンゴル、東ティモールの士官学校からは、防衛大学校に5年間留学します。日本語ができない人でも留学可能としているので、最初の1年間は日本語だけを学び、あとの4年間は日本人の学生と一緒に寮の部屋で暮らすという形です。この取り組みは先方から信頼を得ているような気がします。留学制度をやめるという国はいまだに出ていません。ミャンマーだけは、ミャンマーの情勢が変わってしまったため、新しい人をお迎えすることをこちらから停止しています。

先ほどの北岡先生のお話にもあるように、太平洋諸国では中国の影響力が拡大しつつあって、オーストラリアやアメリカ、日本はそれを気にしているわけです。このような状況下で防衛大学校の留学制度は合意が容易で効果の高い交流の道具という面があるかと思います。先方は自分の国の士官学校のエリートを送り出すわけです。自分の国の大事な生徒を5年間も送り出すには、それなりの信頼がないとできません。ですから、日本ないし防衛大学校が信頼されているという一つの証しだという気がします。

また、防衛大学校が取り組む士官学校同士の国際交流は、一般的な留学とは質的な違いがあります。こちらは自衛隊、そして向こうは軍です。卒業すると多くの人はそのまま軍に残り、幹部になっていき、こちらも自衛隊の幹部になります。幹部同士の人間関係、信頼関係が強いということです。50年代から実施しているタイ、70年代から実施しているシンガポール、そして90年代から実施しているＡＳＥＡＮ諸国、それぞれの軍の幹部には防衛大学校卒業生がかなり入っています。一般的な国際交流を超えて、質的な意味でより重要な部分を担っていると言えます。あまり知られていない一面かと思いますが、せっかく出た話題ですので紹介させていただいた次第です。

１９４５年の状況と今との違い

久保　今日のお話を聴いてつくづく感じたことは、日本は他の国には迷惑をかけないということです。海外援助を１００％利他的にやっているということはおそらくないでしょう。日本のイメージを良くしたいとか、常任理事国の投票で1票入れてほしいとか、そのような思いが全くないわけではありません。ただ、日本は他の国々を経済でからめとるとか、領土を侵略するとか、そういう野心を持った国ではないため、多くの国から信頼されている国であることが非常によくわかるかと思います。

それは日本が戦後歩んできた、非常に重要な道です。日本の安全保障の議論では、１９４５年8月15日のマインドセットがそのまま化石のように残っている部分があります。いかに今の日本が当時と違う日本になったか、日本が置かれている国際環境が違ったものになっているか、このことに気が付かない人が日本にも多いのですが、大事なポイントだと思います。１９４５年8月15日の段階では、朝鮮半島や台湾、満州国などに出て行った日本の軍事力はアジアで突出していました。それをなくせばアジアでの戦争はなくなり、平和が確保されると多くの日本人も、アメリカ人も、世界の人も思ったた

め、憲法９条ができました。当時、ソ連がどのくらい野心的かということに皆気が付かなかったということもあったかと思います。

現在では、日本の防衛力はアジアで突出して強いとは言えない状況です。日本がようやく防衛費をＧＤＰの２％にしようというときに、中国の軍事力は日本よりもはるかに規模が大きくて、国防費の伸び率も大きい状況です。日本の中で二つの主要政党が代表選をやっていますが、攻めていこうなどと言う人はいないし、防衛力の整備が必要だと言う人がいたとしても、その真意は日本を守るためであることは自明です。いかに１９４５年の状況と今が違うかということをわれわれ自身がはっきり認識する必要があります。つまり、日本がちょっと防衛力を増やすと、「周辺に脅威を与える。戦争に至る道だ」と言う人がいるのですが、それは今の状況では的外れという気がします。北朝鮮やロシア、中国が日本の憲法９条と同内容の条文を採用し遵守してくれれば素晴らしいことだと思いますが、日本はむしろそれを現実に合わせた形に変えて、いかに確実に日本の主権が守れるようにすべきかを考える必要があるかと思います。

例えば、大学の国際政治の授業で、こちらが誠意を見せて防衛力を減らせば向こうも

軍事力を減らしてくれるとか、両方で増やしていくと安全保障のジレンマでどちらも損をするとか、自衛の努力を批判的に見る学説がよく紹介されます。しかし、そういう学説が通用するのは、日本やカナダなどG7の国々といった、非常に規範の高い、法の支配を遵守して民主主義の程度も高い国の間だけではないでしょうか。こちらの軍事力を減らすと、かえって「しめしめ」と思う国もあると思います。そういう部分もしっかり見据えて議論する必要があると思う次第です。

ウクライナ情勢の落としどころ

久保　せっかくの機会なので、北岡先生に伺います。ロシア・ウクライナ戦争の最終的な落としどころはどうなるでしょうか。もちろん、私もなるべくロシアが成功しないことを祈っていますが、そのために何をしていくべきでしょうか。

そしてもう一つ、トランプさんかハリスさんか、どちらが当選するかわかりませんが、日本はどのように備えておく必要があるか、あるいはさらに日米関係を強化することができるか、お考えがあれば伺えればと思います。

北岡　アメリカ大統領選挙の趨勢はわかりませんし、トランプさんは戦争を終わらせると言っていますが、一体どうやって止めるか全くアイデアが出されていません。

プーチン大統領は、クリミアとウクライナ東部４州は併合を完了しており、領土の割譲禁止を憲法に書いているので、これらの地域は議論の対象ではないという立場です。これを前提に交渉すると言うのですが、ウクライナにはとても呑めるような話ではありません。とはいえ、日々、人が亡くなっているわけで、一刻も早く何とかしたいと思っています。

ポジティブな見方で言えば、かつてのヨーロッパとソ連の力関係に対して、今はヨーロッパのほうがロシアよりはるかに経済は強いです。ヨーロッパがウクライナを全力で支援すれば、相当なことはまだできます。また、ウクライナは専守防衛だけで勝負するのは難しいので、取引のために多少は攻め込まないといけないということもあるでしょう。でも、これは非常に危険です。

最終的には国境線ではなく、休戦・停戦ラインの交渉とし、ＮＡＴＯに一定期間は入らないといった暫定性を持った線引きしかないだろうと思います。トランプさんとハリ

スさんのどちらになっても、ロシアには「条件を呑まなければ、われわれはもっとウクライナを支援する」と言い、ウクライナにも「条件を呑まなければ、支援し続けられない」と言ってしっかり交渉していただく必要がありますが、最後の落としどころは本当に難しいと私は思います。

日本は周辺国との関係強化を

北岡　二つ目の質問の日米関係についてですが、アメリカ大統領が誰になっても日本にある米軍基地の重要性はよくわかっていると思います。ですから、そう簡単に日米安保をやめるとは言わないと思います。在日米軍基地がなくなると、世界におけるアメリカの影響力は圧倒的に減ります。アジアだけではなく、中東に至るまで、日本の基地が重要な役割を果たしています。ただ、在韓米軍の撤退は言い出す可能性がありますし、以前もやろうとしました。トランプさんなら、金正恩総書記と話し合うとまた言うかもしれません。

また、先ほど申し上げたとおり、近隣国との関係を強化することも重要です。私は

フィリピンのロドリゴ・ドゥテルテ前大統領にお会いしたことがあります。フィリピンと日本はひどい戦争の関係がありましたが、彼は日本の援助にとても感謝していて、「われわれはいつか恩返しをしたい。だから、日本にもしも何かがあったら私はすぐに五千人の兵士を送る」と言いました。集団的自衛権を法的に議論するのが難しいことはよく知っています。ですが、本当の友達というのは、パートナーが困ったら、こちらも危ない目を覚悟してでも協力に行くものではないでしょうか。集団的自衛権の範囲を少し広げていくことは必要です。現に、海上自衛隊はベトナムまで潜水艦の訓練に行きました。そのように協力関係を強化していくことはとても大事です。オーストラリア、東南アジア、さらにインドまで、普段は演習で協力関係を強化しておいて、まだ情報共有も不十分ですから、こういうことがあったらどうやるかということを一緒に考えていく必要があります。

　これまでの平和・非軍事一辺倒だった関係から、もう少し安全保障面の関係に踏み込むべきではないでしょうか。日本が守ってもらうだけではなく、日本が外で活動すれば、それはもしかしたら日本における米軍基地の負担を減らすことになるかもしれません。

そのようなことをもっと大きな枠組みで、急いで考えることが必要です。防衛の長期ビジョンを3年間かけてつくるという話を聞いたことがありますが、そういうものは3か月でつくるべきだと思います。計画しているうちに、世界は一体どうなるのかと思います。アメリカ大統領が誰になっても、周辺国との関係の強化、そして安全保障協力の強化がいずれにしても必要なことです。

また、防衛省の懇談会をやっているのですが、日本の研究力は決してばかにできないと思います。1945年、アメリカが日本に来て最初にしたことは、二度と零戦をつくれない国にすることでした。だから、今でも日本の航空産業は遅れています。軍事面の研究開発をやらないというのは、日本の経済的なスタグネーション（持続的低成長）の原因の中でもかなり重要な課題だと思います。久保先生がおっしゃったとおり、われわれが戦争を仕掛けないことは明らかです。防衛力強化のための努力をもう少し本気でやる必要があるだろうと思っています。

久保　ありがとうございます。日本人はアメリカのような国に守ってもらうのは大好きだと思うのですが、NATO的なものを考えていくのであれば、日本も何かあったら相

手の国を守ってあげるという約束をしないと同盟になりません。フィリピンやオーストラリアと同盟をつくる場合に、その部分が日本の中でどの程度の人に受け入れられるかが鍵になると思います。

質疑応答

質問　今日のお話にありませんでしたので、中東についてお伺いします。イスラエルとイスラムについて何かコメントをいただけたらと思います。

前嶋　中東のハマス・イスラエル紛争について、われわれが驚いてしまうのは、いかにアメリカがイスラエル寄りかということです。この姿勢は変わりません。イスラエル建国にあたり、最初に応援したのがアメリカです。イスラエルの人口の10％はアメリカとイスラエルの二重国籍ではないかとも言われています。また、旧約聖書にはパレスチナの地をユダヤ人に与えたという話があり、そして新約聖書にはそこでハルマゲドンが起こってイエスが再臨するという話があります。アメリカ国内に、ユダヤ人に限らず、聖書を一字一句信じている福音派が人口の20～25％いるとすれば、政権はイスラエルを徹

底的に支援せざるを得ないと思います。

結局のところアメリカが中東をまとめるべきで、アメリカにしか交渉できない部分があるはずですが、そうはなっていません。イスラエルのベンヤミン・ネタニヤフ政権は国内の政治的な構造もあってなかなか引かなくなっており、ちょっと身動きが取れない状況だと思います。

一方で、われわれが気にしなくてはいけないことは、イランがどう動くかです。もしもイランが本格的にイスラエルに介入したら、これは世界紛争です。北岡先生から3カ月で防衛戦略を作るべきというお話がありましたが、そうなった場合の日本の安全保障は1カ月で決めないといけません。インド太平洋に展開している米軍がずっと中東に行ってしまい、しかも長期化する可能性があります。この先1年くらいはそれに注意しないといけないと思います。日本の安全保障が一気に変わってしまうまで、もう1カ月の猶予か、2週間しかないかもしれない、そういう状況なのかもしれません。

久保　ご質問ありがとうございます。私からはごく短く一つの世論調査を紹介します。

ハマスによるイスラエル攻撃は2023年の10月7日だったと思います。その2日後、

10月9日に行われたYouGovの世論調査に「ハマスは意図的に民間人の居住する地域を狙ったと思うか」という質問があります。アメリカで回答した人の53％がＹｅｓ、すなわち意図的に民間人を狙ったと答えているのですが、世代の差が非常に大きいのです。65歳以上の人は76％がハマスにネガティブな見方をしているのですが、18歳～29歳だと32％に留まります。

ニュースを素直に見れば、意図的に民間人が居住しているところを狙っていると、多くの人は思うでしょう。10月9日にはイスラエルは反撃していますが、まだガザで何万人も死んだといったことにはなっていない段階です。事件直後からアメリカの若者はハマスに批判的な見方をしておらず、イスラエルに当初から批判的です。テレビのニュースではなくてＳＮＳなどで情報を取っているせいもあると思います。その後、イスラエルによるガザ侵攻が進むと、さらにイスラエルに対して否定的になったと考えて良いかと思います。

大統領選挙への影響を考えてみると、イスラエル支援を言っていれば、共和党はだいたいまとまるのですが、民主党にとっては若者が離れていってしまうという大きな問題

になります。バイデンさんからハリスさんに代わり、この問題が緩和したように見えますが、依然として残る問題です。民主党からすると、早く何とかパレスチナと講和をしてほしいということだと思います。

ネタニヤフさんは、もしかするとトランプさんに当選してほしいという考えもあって、なかなか講和に応じないという推測も成り立つと思います。

北岡　ＪＩＣＡは、ヨルダン川西岸のジェリコ（エリコ）という町で Jericho Agro-Industrial Park（ＪＡＩＰ）という農産加工団地を運営しています。イスラエル、パレスチナ、ヨルダン、ＪＩＣＡの４者で支援しており、イスラエルとパレスチナが一緒に事業をしているのは世界でここだけだと思います。これは言ってみれば、Two-state solution（二国家解決）のモデルケースです。両方が協力して何とかやってきましたが、これもだんだんイスラエルに圧迫されていました。内陸なので、部品は全部テルアビブ空港から来るのですが、「これはテロに使われるかもしれない」とはねられて、なかなかうまくいっていません。

長期的には、Two-state solution しかないと私は思います。もともとパレスチナ人が

住んでいたところを区切るために建てられた壁は、現場で見ると巨大です。いくらなんでもあれはやり過ぎではないかと思います。

アメリカの大学のキャンパスでは、ベトナム戦争のときにいろいろな反戦運動があったわけですが、今は当時ほどありません。なぜなら、エリート学生は戦争に行く必要がないからです。アフガニスタンもイラクも、だいたい貧しい人が兵士として行っています。アメリカは非常に金権主義です。ただ、若い人の感覚を反映すると、アメリカはイスラエル一辺倒ではやっていけなくなりつつあると思います。だから、何とかイスラエルを制御する方向で解決しないと、非常にまずいことになると思います。

では、日本はどうかといえば、あの辺りではヨルダンやエジプトととても親しく、イランとも割合と親しいです。イランは今、やや現実派の政権です。私が国連にいたときは、マフムード・アフマディーネジャード大統領（当時）がイスラエルに対する強烈な演説を国連総会でしていました。日本はイランに対して、対イスラエルの方針を少し緩和するように説得が必要です。イランの国民は制裁でうんざりしています。日本の説得によって、「不満だけど友達の日本が言ってくれるなら少し我慢しようか」となるのは、

あり得ない話ではありません。日本はタイミングを見計らって、そういうリーダーシップのある外交をしてほしいと願っています。

登壇者略歴紹介（敬称略、順不同、2024年9月18日現在）

北岡　伸一（きたおか・しんいち）

東京大学 名誉教授
東京大学法学部卒業、同大学院法学政治学研究科博士課程修了（法学博士）。立教大学教授、東京大学教授、国連大使（国連代表部次席代表）、国際大学学長、JICA理事長等を歴任。2011年、紫綬褒章受章。著書に『清沢洌―日米関係への洞察』（サントリー学芸賞受賞、中公新書、1987年）、『日米関係のリアリズム』（読売論壇賞受賞、中公新書、1991年）、『自民党―政権党の38年』（吉野作造賞受賞、読売新聞社、1995年）、『国連の政治力学―日本はどこにいるのか』（中公新書、2007年）、『外交的思考』（千倉書房、2012年）、『明治維新の意味』（新潮選書、2020年）、『覇権なき時代の世界地図』（新潮選書、2024年）など。

久保　文明（くぼ・ふみあき）

21世紀政策研究所 研究主幹
防衛大学校長
東京大学 名誉教授
東京大学法学部卒業。博士（法学、東京大学）。慶應義塾大学教授、東京大学教授などを経て、2021年4月から現職。専門は米国政治・政治史。主な著作は『アメリカ政治史』（有斐閣、2018年）、『トランプ政権の分析―分極化と政策的収斂との間で』（日本評論社、2020年、共編）、『アメリカ政治の地殻変動―分極化の行方』（東京大学出版会、2021年、共編）など。

前嶋　和弘（まえしま・かずひろ）

21世紀政策研究所 研究副主幹
上智大学総合グローバル学部 教授
上智大学外国語学部英語学科卒業、ジョージタウン大学大学院政治学部修士課程修了（MA）、メリーランド大学大学院政治学部博士課程修了（Ph.D.）。専門は現代アメリカ政治外交。主な著作は『アメリカ政治とメディア』（北樹出版、2011年）、『現代アメリカ政治とメディア』（共編著、東洋経済新報社、2019年）、『危機のアメリカ「選挙デモクラシー」』（共編著、東信堂、2020年）、『キャンセルカルチャー：アメリカ、貶めあう社会』（小学館、2022年）など。

シンポジウム

2024年米大統領選挙と国際秩序の将来

2025年1月17日発行

編集　一般社団法人 日本経済団体連合会
　　21世紀政策研究所

〒100-8188 東京都千代田区大手町1-3-2

TEL　03-6741-0901
FAX　03-6741-0902

ホームページ　http://www.21ppi.org

21世紀政策研究所

THE 21ST CENTURY PUBLIC POLICY INSTITUTE